

事務事業チェックシート

事務事業No **401** 事業名 **担い手等育成事業**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農政費	
	大事業		農政事務事業	
事項		担い手等育成事業		

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	3	農林業の振興
基本方針	1	農業生産基盤の整備

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	I	安定した雇用を創出する
政策	3	地域産業の競争力強化
施策	I	農業・漁業の活性化

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	山本 康造 (435-1049)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容					
事業概要	地域農業の担い手となる青年農業者を育成する		担い手農家や農業後継者の育成と新規就農者支援				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,104	12,104	18,104	17,354	9,750	3,750	10,604		10,604	
伸び率 (%)	-	-	19.9%		-46.1%		8.8%		0.0%	
人件費	常勤職員	8,271	7,801	7,801	7,764	7,801	8,245	7,801	7,801	
	非常勤職員	149	84	84	84	84	99	84	84	
	小計	8,420	7,885	7,885	7,848	7,885	8,344	7,885	7,885	
国庫支出金										
県支出金	15,000	12,000	18,000	17,250	18,000	3,750	10,500		10,500	
市債										
その他										
一般財源 (税等)	104	104	104	104	104	46	104		104	
所要人数	常勤職員	1.11	1.04	1.04	1.02	1.04	1.11	1.04	1.04	
	非常勤職員	0.09	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	0.06	0.06	
主な予算内訳	農業青年クラブ補助金 104千円、 青年就農給付金 10,500千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	年度目標値								
	実績値								
単位	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度					
成果指標	年度目標値				3	3	5	3	3
					10	10	10		
	実績値				10	10	10		
					317	296	311		
単位	全体目標値	264	全体目標達成度	117.8%	年度別達成度	120.1%	112.1%	117.8%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農業後継者及び担い手農家の育成は、産地の維持や農地の保全のため重要である。
「見直し」 「改善」案	